

新・岩国市は中国山脈から瀬戸内海まで 山口県で一番の広さ

— これで住民サービスが行き届くのでしょうか —

岩国民報

号外 2005年1月

発行所
日本共産党東部地
区岩国市委員会
22-2245
岩国市山手4-3-5



岩国地域の合併は1月22日から11箇所で説明会が行われ、2月9日臨時議会で岩国市議会で可否が決定されます。

今回の合併は住民の願いからではなく、国が無理やり押し付けるため、「議員がそのまま残る在任特例 対等合併 総合支所方式」を前提にしています。

また合併特例債が無条件でもらえるかのような誤解もあります。先に合併ありきの論議で、希望の持てない合併が決まるうとしていきます。私たち日本共産党は、合併しない方が市民のための最良の選択と主張しています。

主な問題点を紹介します。

総合支所は出張所に 周辺がさびれる不安現実

総合支所方式は合併の前提でした。しかし数年後には“出張所”に。現在7町村の職員数は56人です。

出張所になれば職員は3人〜4人、多くても10人、全体で50人程度にと予想されます。これでは将来子どもや孫の働く場もなくなり、役場周辺の商店街もさびれます。

庁舎建設・民間空港・駅前 再開発には巨額資金必要

資金不足で全額使えない特例債



516億円の合併特例債は全額使えません。すでにある借金の返済にも使います。

庁舎建設、民間空港、駅前再開発には500億円近い資金が必要です。いまでも、平成17年度には約10億円の財源不足が生じます。

大型事業にまわす財源はありません。

子どもや孫にそのつけを負わすことになります。これ以上の借金はできません。

合併特例債は有利とはいえ借金に変わらない

住民サービスは切捨てに！

新市になると借金は1095億円(一人当たり71万円)です。新市建設計画を実施するため、合併特例債を毎年41億6700万円借入する計画です。これ以外にも愛宕山関連事業、公共施設買収、市庁舎建設事業、公共下水道事業など多額の借金が予想されています。このような借金が増えれば、30人学級の実現や老朽校舎の修繕、特別擁護老人ホームの建設など、市民の暮らしや福祉にお金は使えません。

日本共産党

合併しても
厳しい財政

新都市計画

総合支所方式